

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

# 民政官合同会議で業界要望

## FIT存続や職人・後継者育成で支援求める

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(原口博光代表理事(会長))は14日、「民政官合同会議・第6回要望活動発表会」を衆議院議員会館で開いた。森林・木材・木製品等の関係社・団体が国会議員と中央省庁へ現状や課題、要望を示し、国産材利用促進と低炭素社会の実現に取り組みことを求めた。議員側は同日、関係省庁へ今回の要望に対する回答を指示し、政官の連携で対応することを約束した。

政官側の出席は、木の総合文化を推進する議員連盟(会長▽衛藤征士郎衆議院議員)と農林水産省や国土交通省などの7省庁。



原口 会長

原口会長は冒頭あいさつで、「我々協会は時代内に在する諸問題を当事者として問題提起・提案している。昨年、環境省からは2人

の出席だったが、今年のは5人。文部科学省はゼロだったが7人に増えた」と述べ、環境や教育、人材育成などを含め、業界が抱える多様な課題に対して実情を知ってもらう機会にもなっていることを説明した。

具体的な要望は、計19社・団体が発表した。中国木材(広島県呉市)の堀川智子会長は、ウッドショックを再発させないために国産材の伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要と訴えた。大型工場の日向工場(宮崎県日向市)を一例にして、FITで製材端材等を燃料にする売電事業が可能だったことが工場建設に結び付いたとし、現行のFITや入札制ではなく、発電出力4万kWまではFITによる買取制度の維持やそれに代替する助成を求めた。

東京組(東京都)と日本の窓(青森県十和田市)は、高断熱窓の1次エネルギーが極端

に低い木製サッシに限って助成金を優遇することや、商品ごとに生産時のCO<sub>2</sub>発生量、製品後の炭素貯蔵量の表示義務化や助成金制度の設立などを要望した。

カリモク家具(愛知県知多郡)は国産材家具購入の補助金や助成金制度の創設を求めたほか、世代を超えて使われる家具の修理・改造を担う職人育成や後

継者育成の支援策を熱望した。

そのほかの要望社・団体は次のとおり。

- ▽都市防災不燃化部会▽江戸城天守を再建する会▽日本合板商業組合▽吉本▽ヤマオ▽スペース・キャピタル▽ビッシュウ▽木材産業要望活動団体▽人吉神城文化の森・藤田▽日高機械エンジニアリング▽エココスモ▽日本技術振興会▽地域交

流センター▽澤田雅之技術士事務所▽海の森づくり推進協会・朝日テック▽同協議会執行役員会議。

衛藤会長は、過去3年間の林野庁予算を確認しながら、今回の要望に対して25日までに各省庁が文書で回答することを指示し、その回答に基づき議員連盟と省庁が連携して対応していくことを表明した。